

平成25年度市町村決算について

決算の概要（特色）

＜→詳細は2ページへ＞

普通会計決算

決算収支等

- 決算規模は、歳入が2兆595.3億円、前年度比で2,643.4億円、11.4%の減少、歳出が1兆8,432.0億円、前年度比で3,088.8億円、14.4%の減少となり、東日本大震災関連の歳出入が減少した。
- 実質収支は、前年度比88.8億円増加し、485.6億円の黒字となった。また、実質単年度収支は前年度比で109.7億円減少したものの、59.2億円の黒字となり、実質収支、実質単年度収支ともに黒字となった。

歳入内訳

- 国庫支出金が前年度比で3,622.4億円、36.5%の減少となったほか、地方交付税が前年度費で439.1億円、12.6%の減少となった。
- 繰入金が前年度比で1,357.9億円、83.6%の増加となった。

歳出内訳

- 積立金が前年度比で4,632.8億円、59.4%減少したほか、災害復旧事業費などが減少となった。
- 普通建設事業費が前年度比で1,638.7億円、97.6%増加したほか、補助費などが増加した。

財政構造

- 経常収支比率は、単純平均で前年度比0.3ポイント上昇し89.8%、加重平均で前年度比0.2ポイント上昇し93.2%となった。
- 実質公債費比率は、単純平均で前年度比0.7ポイント低下し9.9%、加重平均で前年度比0.4ポイント低下の11.1%となった。起債許可団体となる18%以上の団体はなかった。

地方債現在高等

- 地方債現在高は前年度比15.5億円、0.1%の減少、債務負担行為額は前年度比512.1億円、9.6%の増加となった。また、積立金現在高は前年度比421.1億円、4.0%の増加となった。
- 将来にわたる実質的な財政負担は前年度比で75.5億円、1.0%の増加となった。

＜→詳細は10ページへ＞

地方公営企業決算

事業数

- 平成25年度末現在、事業数は184事業となり、事業数全体では、前年度に比べ1事業減（1増2減）となった。

職員数

- 平成25年度末現在、職員数は7,790人となり、前年度比で55人、0.7%の増加となった。

決算規模

- 決算規模は4,766.3億円となり、前年度比で315.1億円、7.1%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では4,250.7億円となり、前年度比で263.5億円、6.6%の増加となった。

企業債現在高

- 企業債現在高は1兆588.5億円となり、前年度比で150.5億円、1.4%の減少となった。平成14年度をピークに減少傾向となった。

建設投資額

- 建設投資額は1,412.5億円で、前年度比で206.6億円、17.1%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では1,010.3億円となり、前年度比で138.2億円、15.8%の増加となった。

他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は1,015.3億円となり、前年度比で91.4億円、9.9%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では795.4億円となり、前年度比で45.9億円、5.5%の減少となった。

総収支

- 総収支は96.9億円の黒字となり、前年度比で19.1億円、24.5%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では92.9億円の黒字となり、前年度比で17.1億円、22.6%の増加となった。

不良債務と実質赤字

- 法適用事業の不良債務は23.3億円となり、前年度比で7.5億円、24.3%の減少となった。法非適用事業では、実質赤字を生じた事業はない。

1 決算収支等

- 歳入は、2兆595.3億円（前年度比で2,643.4億円、11.4%の減）となった。これは、繰入金等が増加したものの、国庫支出金、県支出金等が大きく減となったことが影響している。
- 歳出は、1兆8,432.0億円（前年度比で3,088.8億円、14.4%の減）となった。これは、普通建設事業費等が増加したものの、積立金や災害復旧事業費等が減となったことによる。
- 歳入、歳出に占める震災分はそれぞれ1兆983.4億円、9,278.6億円となっており、平成25年度の歳出入の減少は、主に東日本大震災関連の歳出入の減少によるものである。
- 実質収支は485.6億円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が88.8億円の増加となった。なお、実質収支は9年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、59.2億円の黒字となっており、前年度に比べ109.7億円減少している。これは、財政調整基金への積立金が大幅に減少したことが影響している。

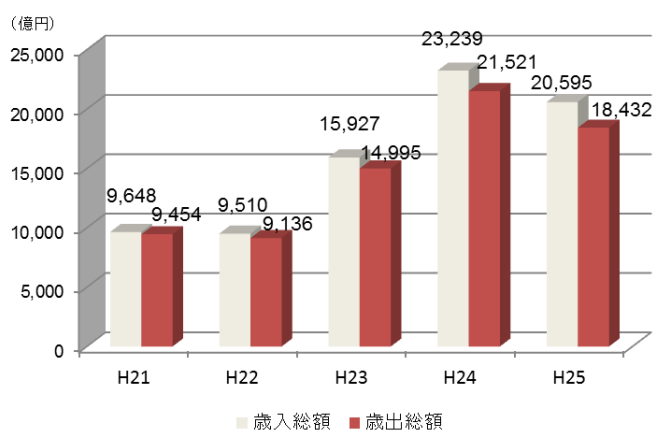
<決算収支等>

(単位：百万円、%)

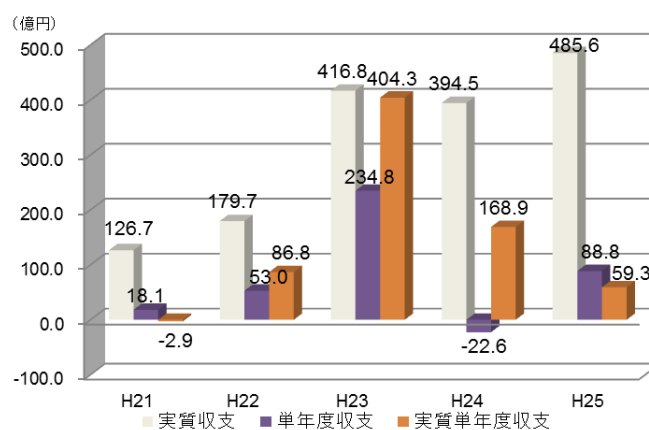
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H25-H24 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 H25/H24 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市除く	仙台市含む	市町村計			
						通常分	東日本大震災分		
歳入(A)	577,187	1,066,955	415,387	1,482,342	2,059,529	961,189	1,098,341	▲ 264,339	▲ 11.4
歳出(B)	539,894	937,994	365,314	1,303,308	1,843,202	915,345	927,857	▲ 308,884	▲ 14.4
形式収支(A-B)	37,293	128,961	50,073	179,034	216,327	45,843	170,483	44,545	25.9
実質収支	5,945	29,902	12,713	42,615	48,560	-	-	8,883	22.4
単年度収支	1,553	4,513	2,816	7,330	8,883	-	-	11,140	493.4
実質単年度収支	4,039	▲ 2,197	4,082	1,886	5,925	-	-	▲ 10,967	▲ 64.9

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳入歳出規模の推移



決算収支の推移



2 歳入内訳

- 市町村税は、3,154.7億円（前年度比136.6億円、4.5%の増）となった。これは、納税義務者数や新築家屋数の増加等により、市町村民税が前年度比54.6億円、4.0%の増、固定資産税が前年度比50.3億円、4.1%の増となったことによるものである。
- 地方交付税は、3,057.5億円（前年度比439.1億円、12.6%の減）となった。普通交付税が84.4億円、4.5%減、特別交付税が1.2億円、0.7%の減、震災復興特別交付税が353.4億円、24.2%減となっている。
- 地方債は、1,061.1億円（前年度比227.4億円、17.6%の減）となった。これは、震災後に大きく増加していた公共用地先行取得等事業債や緊急防災・減災事業債、また災害援護資金に係る国の予算等貸付金債等における発行の減少によるものである。
- 国庫支出金は、6,310.5億円（前年度比3,622.4億円、36.5%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金などの復旧・復興事業に係る補助金の減少によるものである。
- 県支出金は、1,127.0億円（前年度比686.2億円、37.8%の減）となった。これは、東日本大震災復興基金交付金や災害廃棄物処理事業に係る補助金の減少によるものである。
- 繰入金は、2,982.5億円（前年度比1,357.9億円、83.6%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入の増加によるものである。

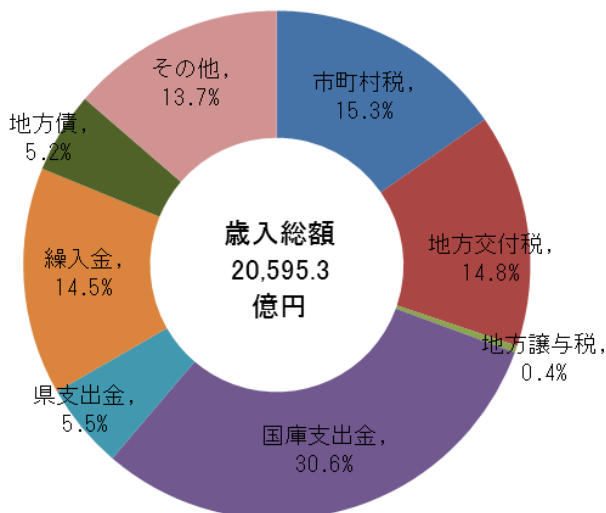
<歳入内訳>

（単位：百万円、%）

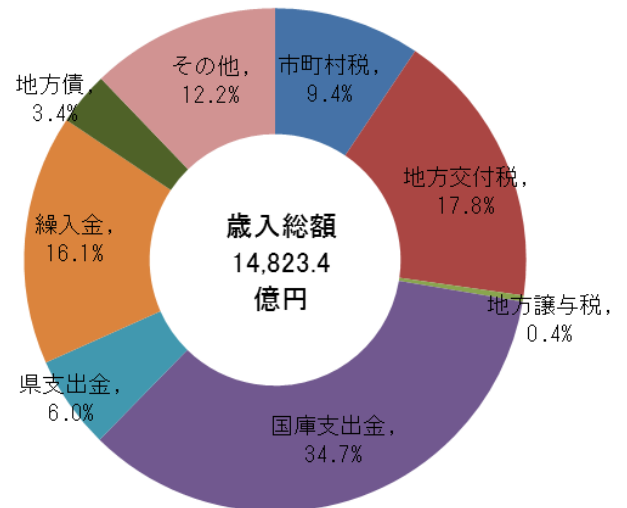
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H25-H24 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 H25/H24 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市除く	仙台市含む				
						通常分	東日本大震災分		
市町村税	175,905	89,828	49,741	139,568	315,473	315,473	-	13,659	4.5
地方交付税	41,238	184,988	79,522	264,510	305,748	194,784	110,964	▲ 43,909	▲ 12.6
地方債	55,275	36,483	14,352	50,835	106,109	94,452	11,657	▲ 22,736	▲ 17.6
うち臨時財政対策債	26,305	15,652	6,462	22,114	48,419	48,419	-	▲ 2,711	▲ 5.3
国庫支出金	117,108	400,319	113,622	513,941	631,050	121,880	509,169	▲ 362,237	▲ 36.5
繰入金	60,117	159,468	78,665	238,132	298,249	23,472	274,777	135,791	83.6
その他	127,545	195,870	79,486	275,356	402,901	211,127	191,774	15,092	3.9
歳入合計	577,187	1,066,955	415,387	1,482,342	2,059,529	961,189	1,098,341	▲ 264,339	▲ 11.4

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

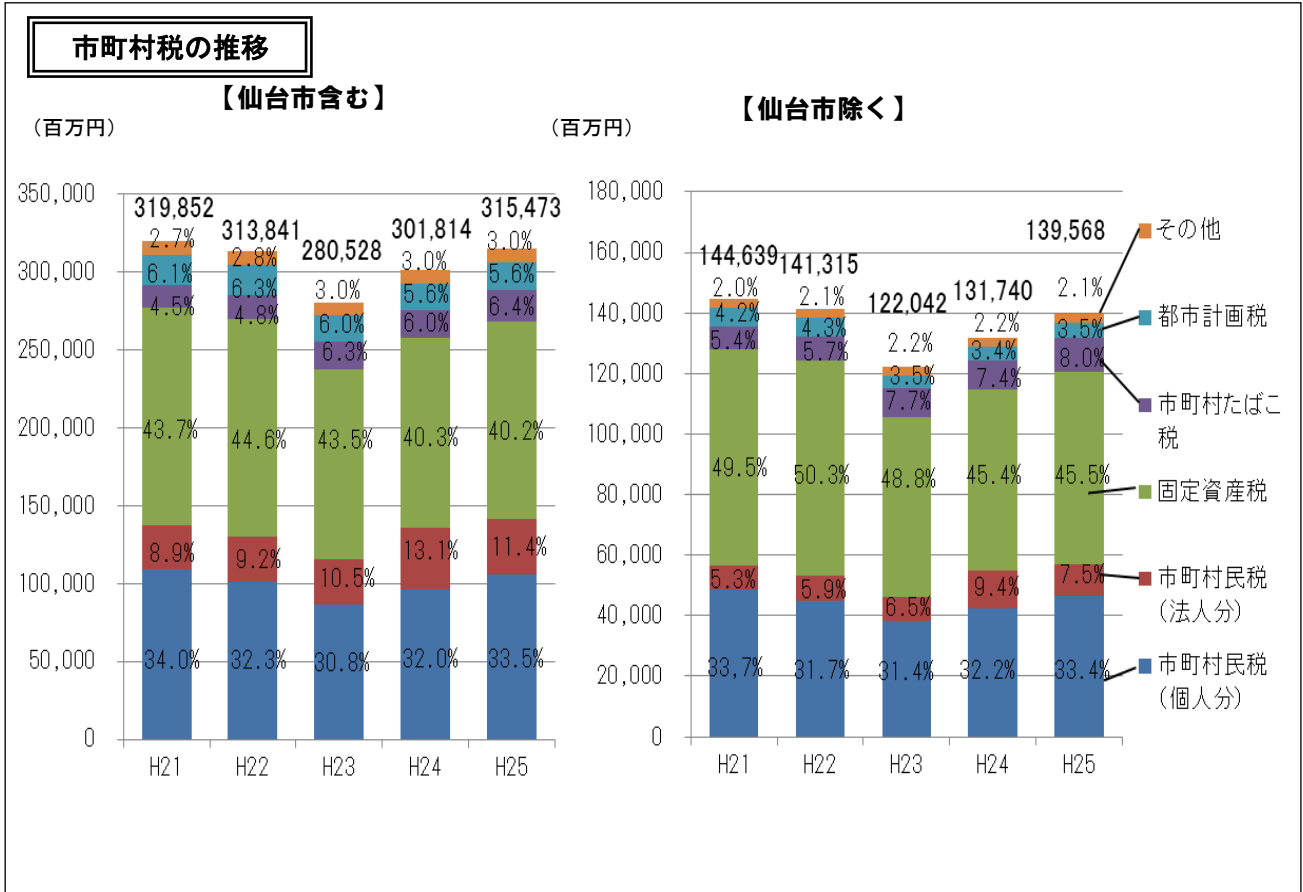
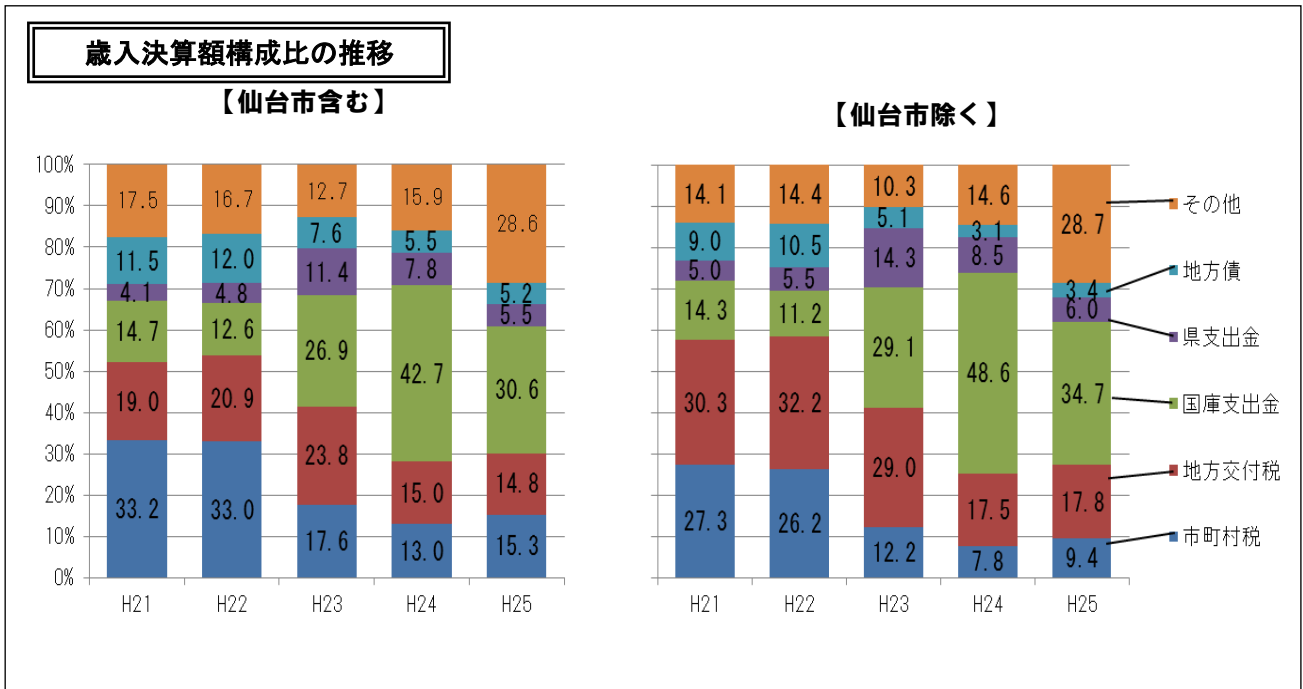
歳入内訳（仙台市含む）



歳入内訳（仙台市除く）



<歳入内訳>



3 歳出内訳

(1) 性質別内訳

<義務的経費>

- 扶助費は、1,574.4億円（前年度比36.6億円、2.4%の増）となった。これは、社会福祉費や生活保護費における医療・介護扶助費の増によるものである。
- 人件費が1,566.8億円（前年度比22.6億円、1.4%の減）、公債費が1,263.2億円（前年度比18.8億円、1.5%の減）となった。

<投資的経費>

- 普通建設事業費は、3,317.4億円（前年度比1,638.7億円、97.6%の増）となった。これは、防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業等の復興関連事業が増加したことによるものである。
- 災害復旧事業費は、863.1億円（前年度比161.5億円、15.8%の減）となった。これは、東日本大震災に係る災害復旧事業の減少によるものである。

<その他の経費>

- 積立金は、3,162.8億円（前年度比4,632.8億円、59.4%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業関連財源に係る基金積立が減少したことによるものである。
- 補助費等は、2,450.6億円（前年度比36.0億円、1.5%の増）となった。これは、公営企業会計（主に病院事業）に対する負担金等の増によるものである。
- 繰出金は、1,110.0億円（前年度比139.8億円、14.4%の増）となった。これは、下水道事業に対する繰出金の増によるものである。

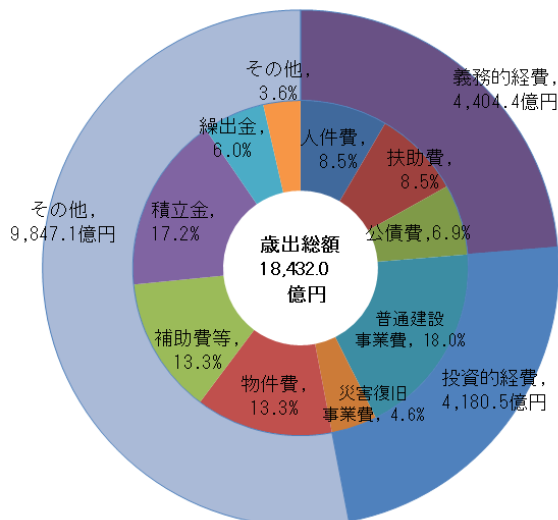
<歳出内訳（性質別）>

（単位：百万円、%）

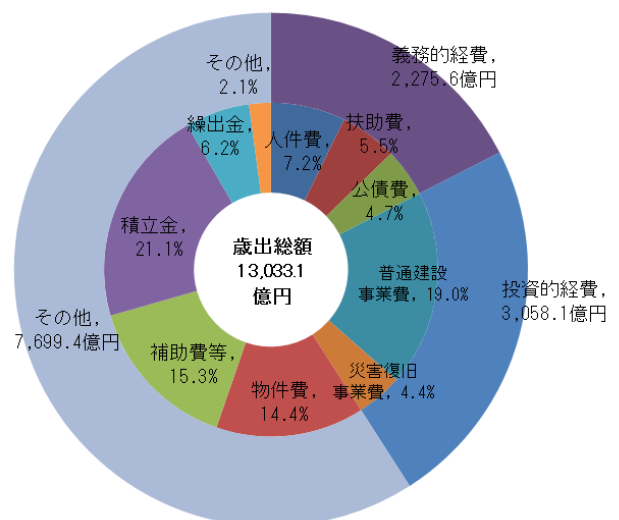
		仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H25-H24 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 H25/H24 (県計・ 仙台市含 む)
					仙台市除く	仙台市含む				
							通常分	東日本大震災分		
義務的 経費	人件費	62,611	63,562	30,508	94,070	156,681	148,955	7,726	▲ 2,256	▲ 1.4
	扶助費	85,200	54,576	17,661	72,237	157,437	156,220	1,217	3,663	2.4
	公債費	65,067	44,522	16,730	61,252	126,320	123,362	2,957	▲ 1,878	▲ 1.5
	小計	212,878	162,661	64,899	227,560	440,438	428,538	11,900	▲ 471	▲ 0.1
投資的 経費	普通建設事業費	83,828	154,512	93,400	247,912	331,739	86,193	245,546	163,868	97.6
	うち補助事業費	63,556	125,326	80,111	205,437	268,993	42,700	226,293	158,370	143.2
	うち単独事業費	19,649	26,529	12,585	39,114	58,763	40,982	17,781	4,605	8.5
	災害復旧事業	28,418	41,733	16,162	57,895	86,313	4,923	81,390	▲ 16,153	▲ 15.8
	小計	112,246	196,244	109,562	305,806	418,052	91,116	326,936	147,716	54.6
その他の 経費	その他の経費	214,771	579,090	190,852	769,942	984,712	395,691	589,021	▲ 456,129	▲ 31.7
	うち物件費	58,670	140,917	46,436	187,353	246,023	120,548	125,474	▲ 4,142	▲ 1.7
	うち補助費等	46,193	130,847	68,020	198,867	245,061	98,601	146,460	3,595	1.5
	うち積立金	41,381	224,492	50,404	274,896	316,277	21,491	294,785	▲ 463,282	▲ 59.4
	うち繰出金	29,560	60,610	20,831	81,441	111,001	92,657	18,344	13,976	14.4
歳出合計		539,894	937,994	365,314	1,303,308	1,843,202	915,345	927,857	▲ 308,884	▲ 14.4

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出合計（仙台市含む）



歳出合計（仙台市除く）



(2) 目的別内訳

- 総務費は、4,077.2 億円（前年度比 4,576.8 億円、52.9%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金及び東日本大震災復興基金交付金に係る基金積立の減が主な要因である。
- 土木費及び農林水産業費は、それぞれ 3,299.0 億円（前年比 1,592.2 億円、93.3%の増）、640.6 億円（前年比 186.5 億円、41.1%の増）となった。これは、防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業、水産加工施設整備事業など、復興関連事業が本格化したことによるものである。
- 災害復旧事業費は、865.0 億円（前年比 161.4 億円、15.7%の減）となった。これは、道路事業が大幅減となったことが主な要因である。一方、災害復旧が本格化した漁港や農林水産共同利用施設等の災害復旧事業費については、増加となった。

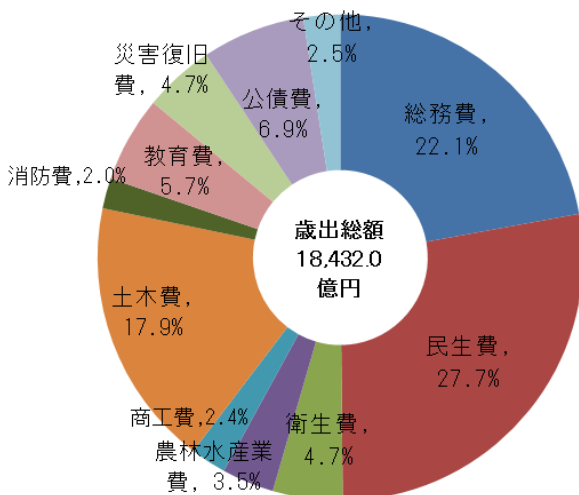
<歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円、%）

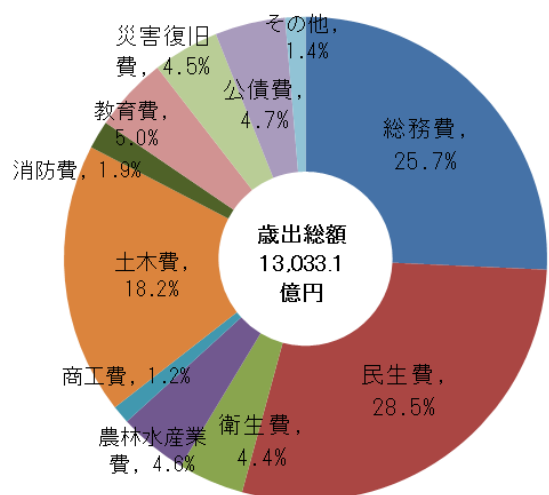
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H25-H24 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 H25/H24 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市除く	仙台市含む	市町村計			
						通常分	東日本大震災分		
総務費	72,477	262,183	73,056	335,239	407,717	106,145	301,572	▲ 457,675	▲ 52.9
民生費	139,407	273,983	97,596	371,579	510,986	278,872	232,114	▲ 15,147	▲ 2.9
衛生費	28,347	41,049	16,354	57,403	85,749	81,288	4,461	5,648	7.1
農林水産費	3,888	38,379	21,793	60,173	64,061	18,960	45,101	18,653	41.1
商工費	28,022	10,948	4,952	15,900	43,922	37,347	6,575	3,340	8.2
土木費	93,318	154,819	81,766	236,585	329,903	102,604	227,299	159,221	93.3
消防費	12,779	16,438	8,053	24,490	37,270	33,346	3,924	1,439	4.0
教育費	40,415	42,700	22,315	65,015	105,430	95,761	9,668	3,158	3.1
災害復旧費	28,435	41,815	16,252	58,067	86,501	4,923	81,579	▲ 16,142	▲ 15.7
公債費	65,244	44,524	16,730	61,254	126,497	123,540	2,957	▲ 1,879	▲ 1.5
その他	27,563	11,156	6,447	17,603	45,167	32,558	12,609	▲ 9,498	▲ 17.4
歳出合計	539,894	937,994	365,314	1,303,308	1,843,202	915,345	927,857	▲ 308,884	▲ 14.4

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市含む）



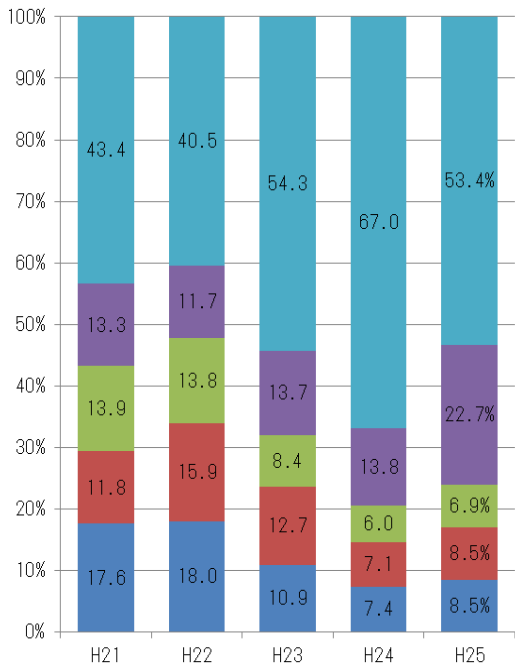
歳出内訳（仙台市除く）



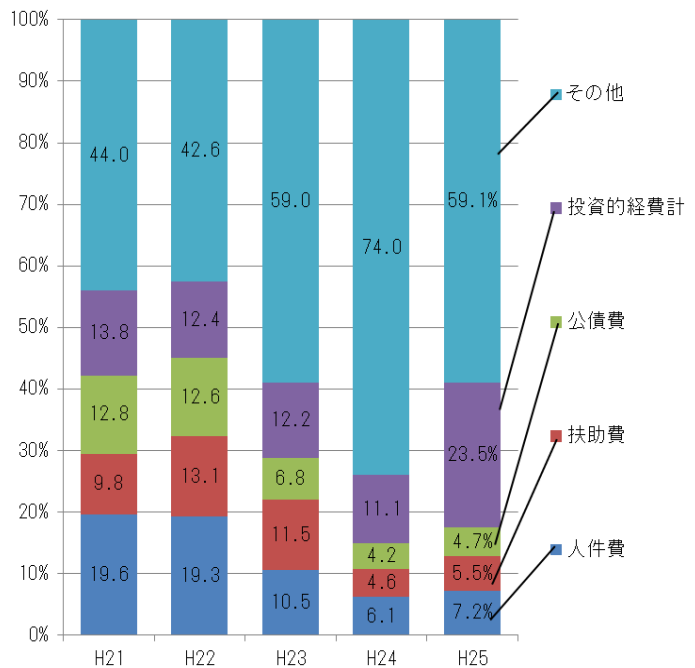
<歳出決算額の構成比の推移>

性質別構成比

【仙台市含む】

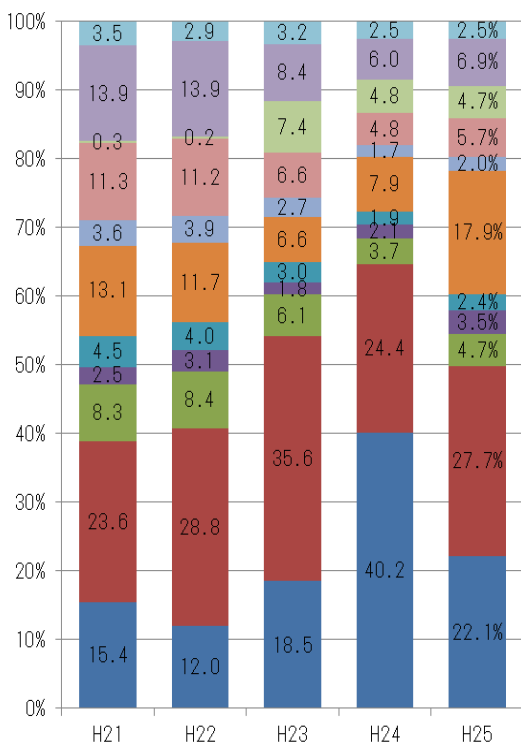


【仙台市除く】

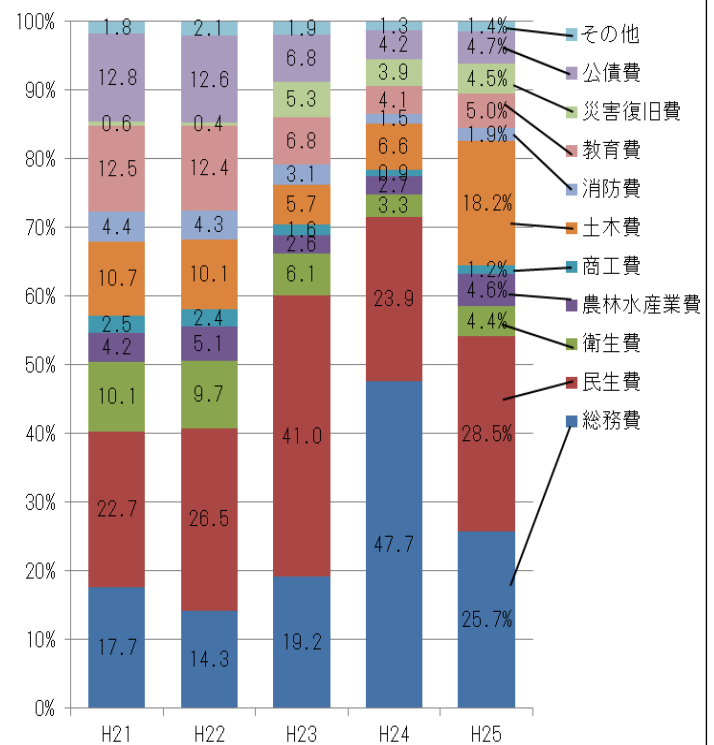


目的別構成比

【仙台市含む】



【仙台市除く】



4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で 89.8%（前年度比 0.3%上昇）、加重平均で 93.2%（前年度比 0.2%上昇）となった。これは、臨時財政対策債の発行抑制や、特別会計への繰出金の増加、生活保護費等の扶助費の増加等に伴う経常経費充当一般財源の増加が影響している。
- 経常収支比率が 90%以上の団体は前年度より 2 団体増えて 16 団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で 9.9%（前年度比 0.7%低下）、加重平均で 11.1%（前年度比 0.4%低下）となった。これは、既発債の償還終了等による元利償還金の減少、公営企業や一部事務組合に対する公債費充当繰出金・負担金等の減少によるものである。
- 地方債の起債に許可を要することとなる実質公債費比率が 18%以上の団体はなかった。

<財政指標>

(単純平均)

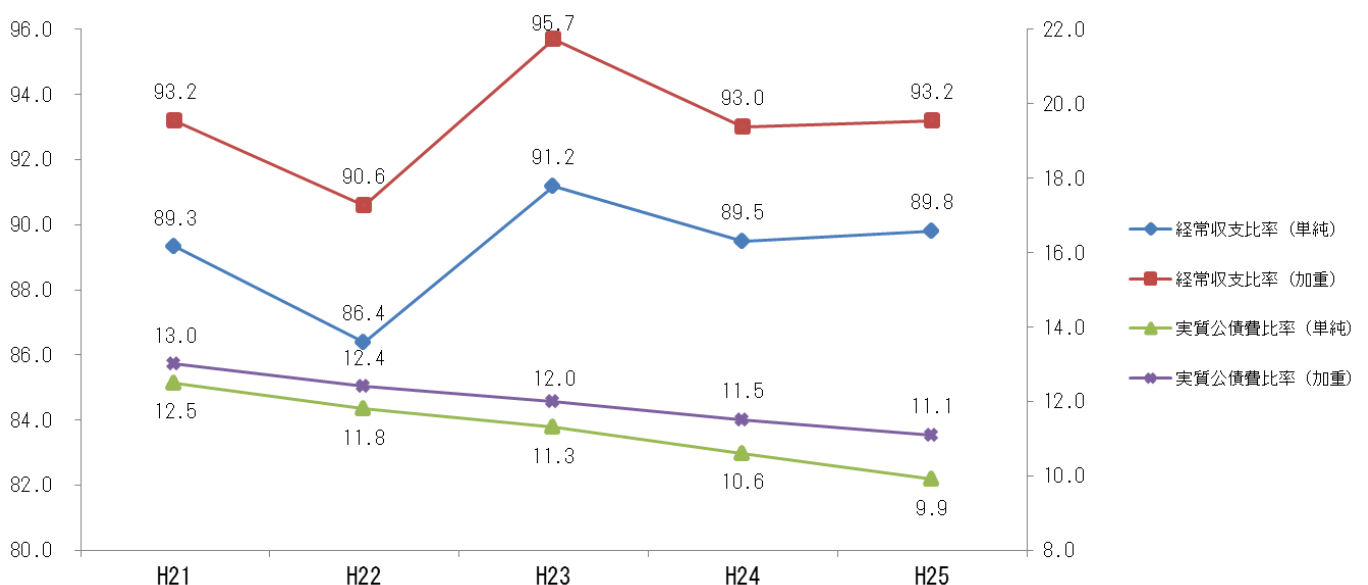
	仙台市		市町村計				増減 H25-H24 (県計、仙 台市含む)
	H25	H24	仙台市除く		仙台市含む		
			H25	H24	H25	H24	
経常収支比率	97.3%	96.5%	89.6%	89.3%	89.8%	89.5%	0.3%
実質公債費比率	11.3%	11.3%	9.9%	10.6%	9.9%	10.6%	▲0.7%
財政力指数	0.85	0.84	0.49	0.48	0.5	0.49	0.01

(加重平均)

	仙台市		市町村計				増減 H25-H24 (県計、仙 台市含む)
	H25	H24	仙台市除く		仙台市含む		
			H25	H24	H25	H24	
経常収支比率	97.3%	96.5%	90.3%	90.6%	93.2%	93.0%	0.2%
実質公債費比率	11.3%	11.3%	11.0%	11.6%	11.1%	11.5%	▲0.4%
財政力指数	0.85	0.84	0.48	0.47	0.62	0.61	0.01

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

財政構造の弾力性（仙台市含む）



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高

- 地方債現在高は、1兆2,913.5億円（前年度比15.5億円、0.1%の減）と昨年度並みとなった。また、債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）は、5,858.5億円（前年度比512.1億円、9.6%の増）となった。これは、完了に複数年を要する復興関連事業に係る債務負担行為額の増によるものである。
- 積立金現在高は、1兆1,026.3億円（前年度比421.1億円、4.0%の増）となった。基金毎の内訳は、財政調整基金が東日本大震災復興交付金事業等に伴う震災復興特別交付税の未精算額等により1,636.0億円（前年度比144.3億円、9.7%の増）、減債基金が282.4億円（前年度比19.5億円、7.4%の増）、その他特定目的基金が東日本大震災復興交付金等の基金残高増により9,107.9億円（前年度比257.2億円、2.9%の増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、7,745.6億円（前年度比75.5億、1.0%の増）とほぼ昨年度並みとなった。

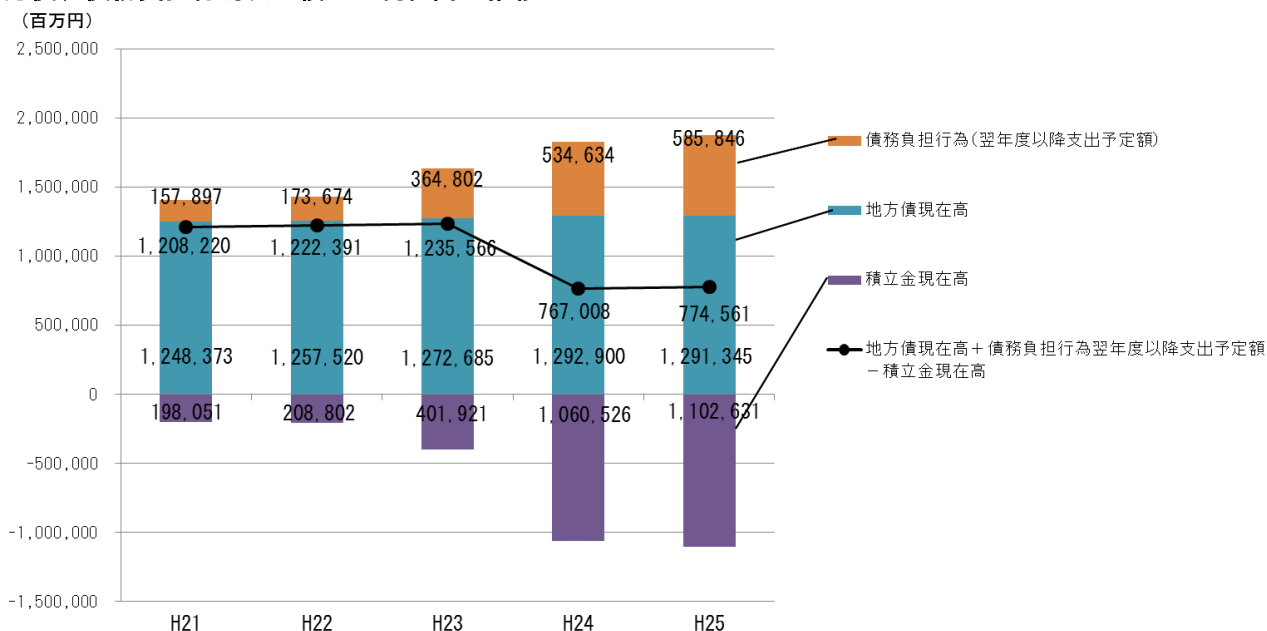
<地方債、債務負担行為及び積立金現在高>

（単位：百万円、%）

	仙台市		市町村計				増減額 H25-H24 (県計、仙 台市含む)	増減率 H25/H24 (県計、仙 台市含む)
	H25	H24	仙台市除く		仙台市含む			
			H25	H24	H25	H24		
地方債現在高 A	761,931	760,475	529,414	532,425	1,291,345	1,292,900	▲ 1,555	▲ 0.1
うち臨時財政対策債	189,228	169,854	211,011	199,961	400,239	369,815	30,424	8.2
債務負担行為額 B	174,286	191,135	411,560	343,499	585,846	534,634	51,212	9.6
積立金現在高 C	208,244	222,301	894,386	838,225	1,102,631	1,060,526	42,105	4.0
財政調整基金	29,655	26,117	133,948	123,051	163,602	149,168	14,435	9.7
減債基金	7,013	5,941	21,222	20,343	28,235	26,284	1,951	7.4
その他特定目的基金	171,577	190,242	739,216	694,832	910,793	885,074	25,719	2.9
標準財政規模等 D	232,818	228,928	342,639	337,555	575,456	566,483	8,973	1.6
将来にわたる 実質的な財政負担 A + B - C	727,973	729,309	46,588	37,699	774,561	767,009	7,552	1.0
対標準財政規模等 (A+B-C)/D×100	312.7	318.6	13.6	11.2	134.6	135.4	-	-

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額である。
対標準財政規模等の県計は加重平均の数値である。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移>



< 地方公営企業決算 >

1 事業数

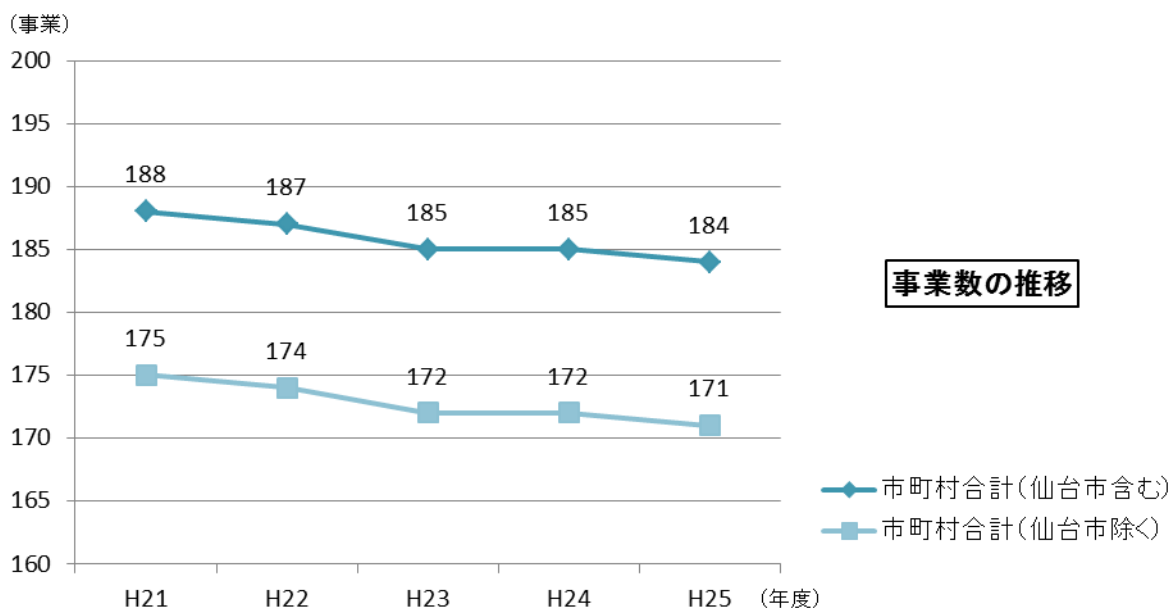
- 平成 25 年度末現在，地方公営企業の事業数は，184 事業（前年度比で 1 増 2 減）となり，仙台市を除くと 171 事業（前年度比で 1 増 2 減）となった。
- 事業数を事業別にみると下水道事業が 84 事業と最も多く，次いで水道事業の 44 事業，病院事業の 18 事業となった。
- 平成 21 年度（5 年前）と比較すると，4 事業，2.1%の減少となった。
- 前年度に比べ増加した事業は宅地造成事業が 1 事業，減少した事業は簡易水道事業と駐車場事業でそれぞれ 1 事業であった。

< 事業数の推移 >

（単位：事業，%）

	H 23	H 24	H 25	H25-H24	増減率
全 体	185	185	184	▲ 1	▲ 0.5
仙台市除く	172	172	171	▲ 1	▲ 0.6
水道事業	46	45	44	▲ 1	▲ 2.2
交通事業	3	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	18	0	0.0
下水道事業	84	84	84	0	0.0
その他	34	35	35	0	0.0

注：「その他」には，工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業・介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）



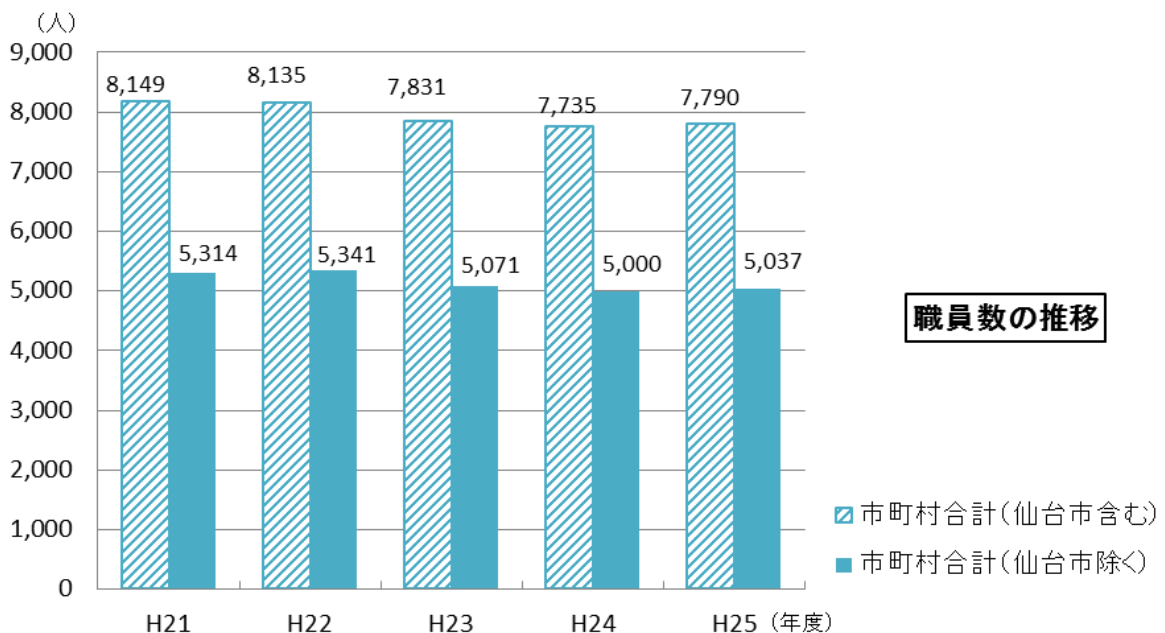
2 職員数

- 平成 25 年度末現在，地方公営企業の職員数は，7,790 人（前年度比で 55 人，0.7%の増加），仙台市を除くと 5,037 人（前年度比で 37 人，0.7%の増加）となった。
- 職員数を事業別にみると病院事業が 4,852 人と最も多く，次いで水道事業の 950 人，交通事業の 910 人となった。
- 病院事業では，仙台市及び大崎市において新病院建設に伴い職員を採用したこと等により，84 人の増加となった。
- 平成 21 年度（5 年前）と比較すると，経営の合理化や東日本大震災に係る復旧・復興部署への配置転換等により多くの事業で減少し，359 人，4.4%の減少となった。

<職員数の推移>

（単位：人，％）

	H 23	H 24	H 25	H25-H24	増減率
全 体	7,831	7,735	7,790	55	0.7
仙台市除く	5,071	5,000	5,037	37	0.7
水道事業	978	960	950	▲ 10	▲ 1.0
交通事業	926	912	910	▲ 2	▲ 0.2
病院事業	4,753	4,768	4,852	84	1.8
下水道事業	533	512	506	▲ 6	▲ 1.2
その他	641	583	572	▲ 11	▲ 1.9



3 決算規模

- 決算規模は、4,766.3億円（前年度比で315.1億円，7.1%の増加）となり，仙台市を除くと2,400.5億円（前年度比で193.6億円，8.8%の増加）となった。
- 通常分の決算規模は、4,250.7億円（前年度比で263.5億円，6.6%の増加）となり，仙台市を除くと2,046.0億円（前年度比で131.5億円，6.9%の増加）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が1,157.9億円と最も多く，次いで病院事業の1,129.0億円，水道事業の728.9億円となり，東日本大震災分では下水道事業が396.8億円と最も多く，次いで宅地造成事業の66.4億円，水道事業の34.4億円となった。
- 通常分では，交通事業において，仙台市営地下鉄東西線建設事業に係る支出が事業の進展により減となったため，決算規模が大きく減少した。また，病院事業において，仙台市及び大崎市の新病院建設等により，決算規模が大きく増加した。
- 東日本大震災分では，復興交付金事業等の増により，下水道事業で決算規模が大きく増加した。

<決算規模の推移>

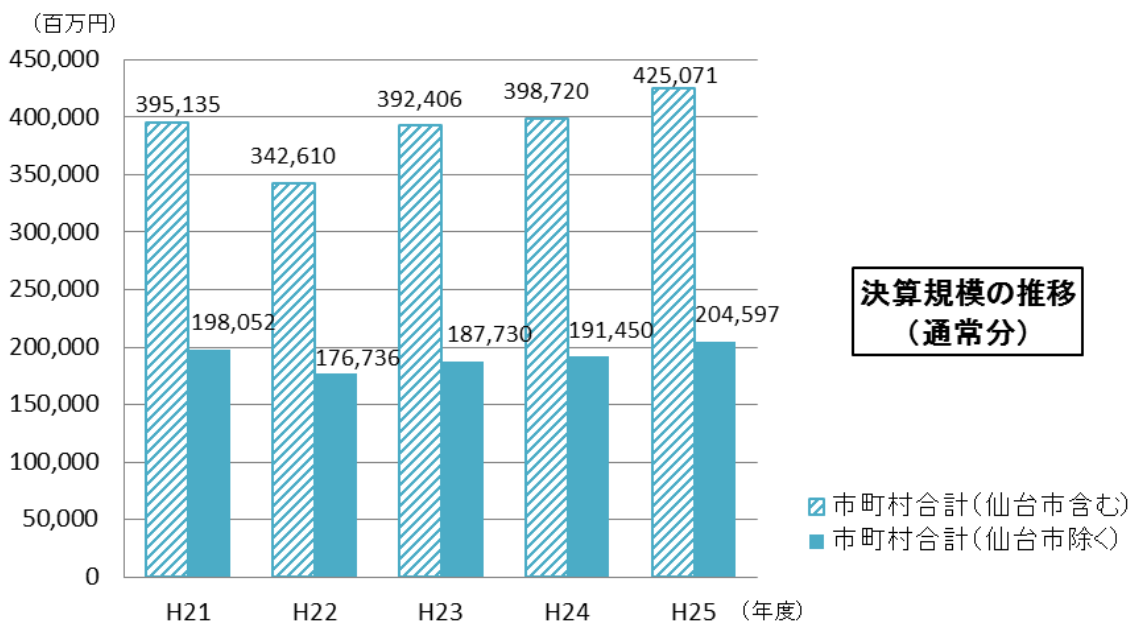
（単位：百万円，%）

	H23		H24		H25		H25-H24			増減率		
	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分
全体	438,880	392,406	445,121	398,720	476,634	425,071	31,513	26,351	5,162	7.1	6.6	11.1
仙台市除く	208,095	187,730	220,698	191,450	240,053	204,597	19,355	13,147	6,208	8.8	6.9	21.2
水道事業	69,138	65,046	70,469	66,765	76,330	72,891	5,861	6,126	▲265	8.3	9.2	▲7.2
交通事業	67,115	66,525	79,960	79,935	68,286	68,245	▲11,674	▲11,690	16	▲14.6	▲14.6	64.0
病院事業	105,497	103,296	95,859	95,363	112,997	112,895	17,138	17,532	▲394	17.9	18.4	▲79.4
下水道事業	137,219	113,022	142,864	106,988	155,474	115,794	12,610	8,806	3,804	8.8	8.2	10.6
その他	59,912	44,517	55,969	49,670	63,547	55,246	7,578	5,576	2,002	13.5	11.2	31.8

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



4 企業債現在高

- 企業債現在高は、1兆588.5億円（前年度比で150.5億円、1.4%の減少）となり、仙台市を除くと5,471.8億円（前年度比で115.1億円、2.1%の減少）となった。
- 事業別にみると下水道事業が5,885.8億円と最も多く、次いで水道事業の1,675.4億円、交通事業の1,382.4億円となった。
- 平成14年度の1兆3,166.9億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。
- 交通事業及び病院事業で企業債現在高が増加した。増加の主な要因は、交通事業では仙台市営地下鉄東西線建設事業に係る借入れによるものであり、病院事業では仙台市及び大崎市の新病院建設に係る借入れによるものである。

<企業債現在高の推移>

（単位：百万円，％）

	H 23	H 24	H 25	H25-H24	増減率
全 体	1,098,393	1,073,900	1,058,846	▲ 15,054	▲ 1.4
仙台市除く	574,783	558,686	547,176	▲ 11,510	▲ 2.1
水道事業	180,511	173,680	167,541	▲ 6,139	▲ 3.5
交通事業	131,387	136,345	138,239	1,894	1.4
病院事業	80,559	81,319	92,037	10,718	13.2
下水道事業	627,278	607,307	588,581	▲ 18,726	▲ 3.1
その他	78,659	75,249	72,449	▲ 2,800	▲ 3.7

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

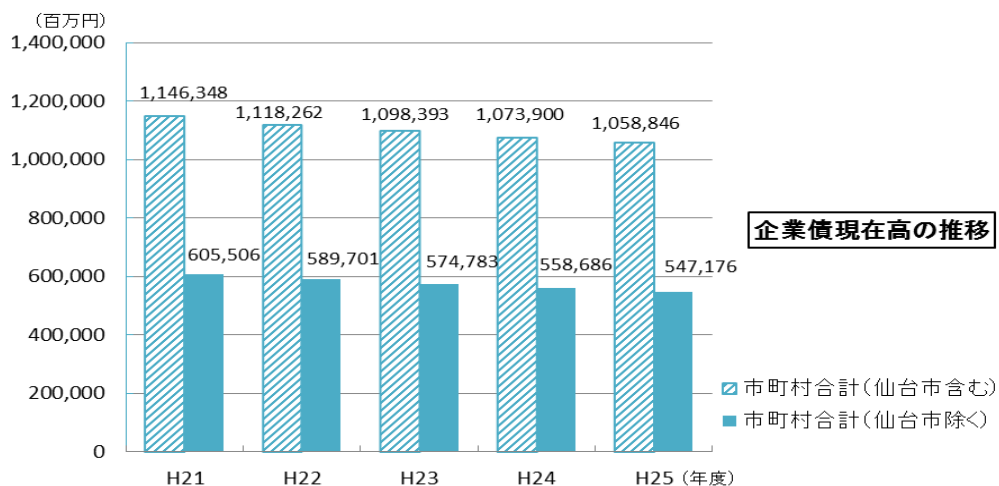
<東日本大震災に係る企業債発行額の推移>

（単位：百万円，％）

	H 23	H 24	H25	H25-H24	増減率
全 体	8,987	4,145	4,246	101	2.4
仙台市除く	2,892	2,039	3,286	1,247	61.2
水道事業	668	292	292	0	0.0
交通事業	90	6	142	136	2,266.7
病院事業	445	337	120	▲ 217	▲ 64.4
下水道事業	2,185	1,721	913	▲ 808	▲ 46.9
その他	5,599	1,789	2,779	990	55.3

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：上記表は、東日本大震災に係る災害復旧事業・復興事業の財源に充てた地方債及び震災減収対策企業債等の発行額を計上したものである。



5 建設投資額

- 建設投資額は、1,412.5億円（前年度比で206.6億円，17.1%の増加）となり、仙台市を除くと658.5億円（前年度比で239.4億円，57.1%の増加）となった。
- 通常分の建設投資額は、1,010.3億円（前年度比で138.2億円，15.8%の増加）となり、仙台市を除くと408.3億円（前年度比で165.4億円，68.1%の増加）となった。
- 事業別にみると、通常分では交通事業が362.6億円と最も多く、次いで病院事業の270.6億円，下水道事業の161.8億円となり、東日本大震災分では下水道事業が287.8億円と最も多く、次いで宅地造成事業の66.4億円，水道事業の33.5億円となった。
- 通常分では、仙台市営地下鉄東西線建設事業に係る支出が事業の進展により減となったため、交通事業で大きく減少した。東日本大震災分では復興交付金事業等の増により宅地造成事業や下水道事業で大きく増加した。

<建設投資額の推移>

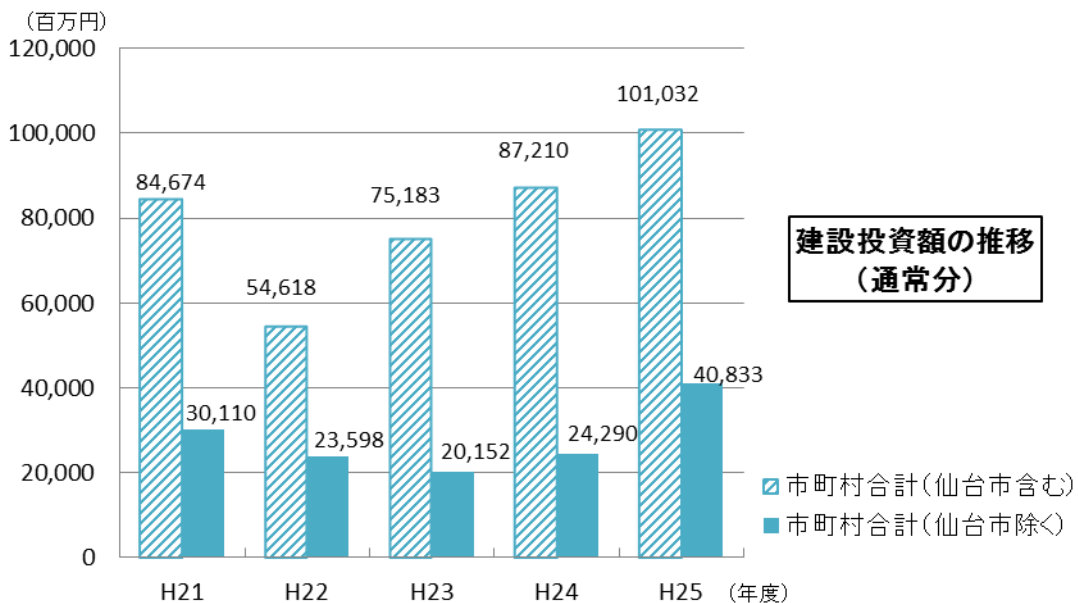
（単位：百万円，％）

	H23			H24			H25			H25-H24			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	100,066	75,183	24,883	120,590	87,210	33,380	141,251	101,032	40,219	20,661	13,822	6,839	17.1	15.8	20.5
仙台市除く	31,723	20,152	11,571	41,903	24,290	17,613	65,846	40,833	25,013	23,943	16,543	7,400	57.1	68.1	42.0
水道事業	12,711	11,042	1,669	15,548	13,080	2,468	18,938	15,592	3,346	3,390	2,512	878	21.8	19.2	35.6
交通事業	32,679	32,654	25	47,800	47,790	10	36,262	36,262	0	▲11,538	▲11,528	▲10	▲24.1	▲24.1	▲100.0
病院事業	17,897	16,614	1,283	10,683	10,234	449	27,112	27,055	57	16,429	16,821	▲392	153.8	164.4	▲87.3
下水道事業	25,520	12,906	12,614	38,913	13,432	25,481	44,960	16,182	28,778	6,047	2,750	3,297	15.5	20.5	12.9
その他	11,260	1,968	9,292	7,647	2,674	4,973	13,979	5,941	8,038	6,332	3,267	3,065	82.8	122.2	61.6

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



6 他会計繰入金

- 他会計からの繰入金は、1,015.3億円（前年度比で91.4億円，9.9%の増加）となり，仙台市を除くと638.7億円（前年度比で174.2億円，37.5%の増加）となった。
- 通常分の他会計からの繰入金は、795.4億円（前年度比で45.9億円，5.5%の減少）となり，仙台市を除くと446.4億円（前年度比で31.3億円，7.5%の増加）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が297.7億円と最も多く，次いで交通事業の224.7億円，病院事業の201.9億円となり，東日本大震災分では下水道事業が179.8億円と最も多く，次いで宅地造成事業の30.8億円，ガス事業の3.7億円となった。
- 通常分では交通事業で大きく減少しており，主な要因は，仙台市営地下鉄東西線建設事業に係る支出が事業の進展により減となったためである。また，病院事業で大きく増加したが，これは主に仙台市及び大崎市の新病院建設によるものである。
- 東日本大震災分では，復興交付金事業等の増により，特に下水道事業において繰入金が大きく増加している。

<他会計繰入金>

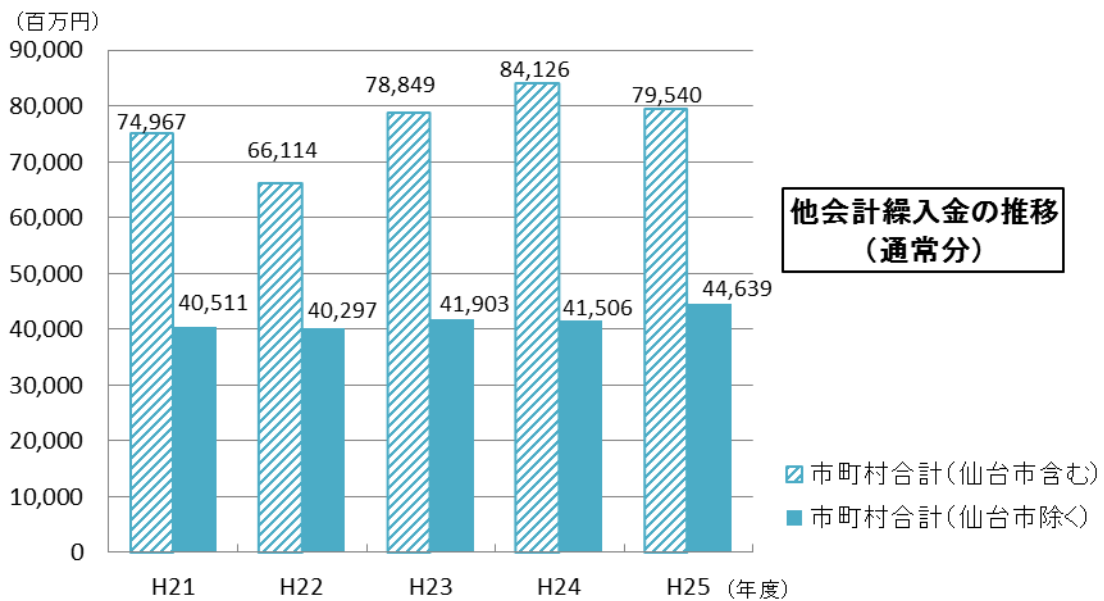
(単位：百万円，%)

	H23			H24			H25			H25-H24			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	94,172	78,849	15,323	92,386	84,126	8,260	101,526	79,540	21,986	9,140	▲ 4,586	13,726	9.9	▲ 5.5	166.2
仙台市除く	50,261	41,903	8,358	46,456	41,506	4,950	63,873	44,639	19,234	17,417	3,133	14,284	37.5	7.5	288.6
水道事業	5,447	4,177	1,270	4,419	3,793	626	4,867	4,534	333	448	741	▲ 293	10.1	19.5	▲ 46.8
交通事業	22,078	21,709	369	28,873	28,856	17	22,639	22,466	173	▲ 6,234	▲ 6,390	156	▲ 21.6	▲ 22.1	917.6
病院事業	18,891	17,589	1,302	16,837	16,806	31	20,241	20,189	52	3,404	3,383	21	20.2	20.1	67.7
下水道事業	40,039	33,321	6,718	36,060	30,284	5,776	47,753	29,774	17,979	11,693	▲ 510	12,203	32.4	▲ 1.7	211.3
その他	7,717	2,054	5,663	6,197	4,387	1,810	6,026	2,578	3,448	▲ 171	▲ 1,809	1,638	▲ 2.8	▲ 41.2	90.5

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



7 総収支

- 公営企業全体の総収支は、96.9億円の黒字（前年度比で19.1億円の増加）となり、仙台市を除くと17.5億円の黒字（前年度比で8.7億円の増加）となった。
- 県内公営企業184事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は179事業）、黒字を計上した事業は146事業となり、全体の81.6%を占める。
- 下水道事業が赤字から黒字に転じた要因は、繰上償還等により支払利息が減少したほか、東日本大震災に係る固定資産除却損が減となり、費用が減少したこと等によるものである。

<総収支の推移>

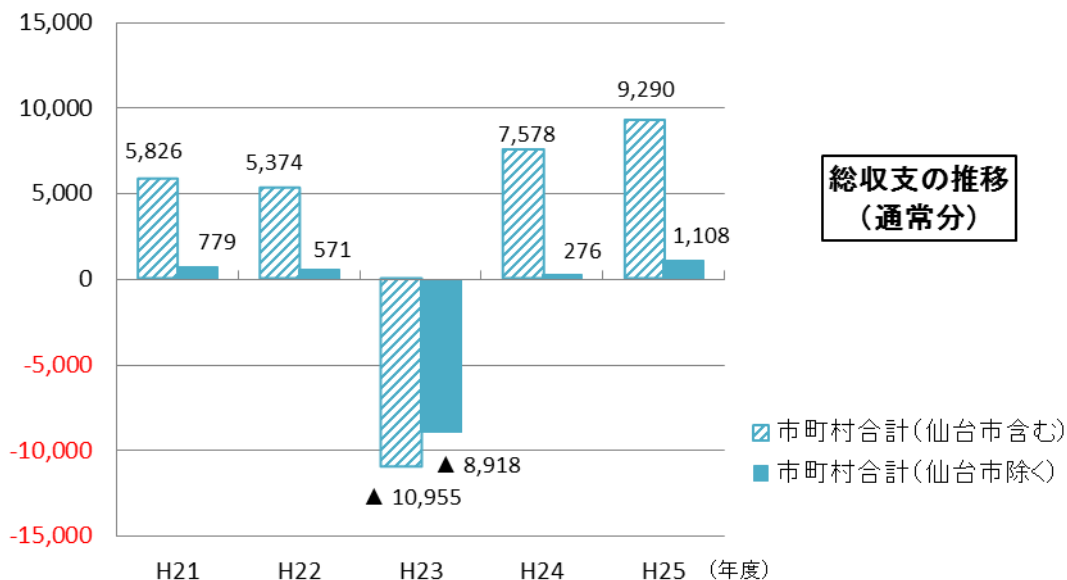
（単位：百万円，％）

	H23			H24			H25			H25-H24			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	▲ 12,884	▲ 10,955	▲ 1,929	7,779	7,578	201	9,685	9,290	395	1,906	1,712	194	24.5	22.6	96.5
仙台市除く	▲ 6,999	▲ 8,918	1,919	883	276	607	1,748	1,108	640	865	832	33	98.0	301.4	5.4
水道事業	▲ 2,302	▲ 2,114	▲ 188	4,138	4,400	▲ 262	4,351	4,356	▲ 5	213	▲ 44	257	5.1	▲ 1.0	▲ 98.1
交通事業	2,351	2,469	▲ 118	3,901	3,903	▲ 2	4,136	4,143	▲ 7	235	240	▲ 5	6.0	6.1	250.0
病院事業	▲ 4,447	▲ 4,459	12	▲ 1,362	▲ 1,362	0	▲ 2,155	▲ 2,155	0	▲ 793	▲ 793	0	58.2	58.2	—
下水道事業	▲ 5,383	▲ 5,824	441	▲ 168	▲ 834	666	3,698	3,292	406	3,866	4,126	▲ 260	—	—	▲ 39.0
その他	▲ 3,103	▲ 1,028	▲ 2,075	1,270	1,470	▲ 200	▲ 346	▲ 346	0	▲ 1,616	▲ 1,816	200	—	—	▲ 100.0

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

注：東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。

注：通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（78事業）の不良債務は、23.3億円（前年度比で7.5億円、24.3%の減少）となり、仙台市を除くと0.1億円（前年度比で2.2億円、95.7%の減少）となった。
- 法非適用事業（106事業）では、実質赤字を生じた事業はない。
- 不良債務を有する事業は7事業で、交通事業で2事業、下水道事業で4事業、仙台市その他事業（コミュニティプラント）で1事業となっており、法適用事業全体の9.0%を占める。
- 不良債務及び実質赤字の発生は、資金繰りが困難となっていることを示すもので、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、経営の健全化に努めることが必要となる。
- 東日本大震災による影響については、一般会計からの繰入と震災減収対策企業債の活用等により、大きくは表れていない。しかしながら、震災による人口減少等により料金収入が回復しないおそれがあることや、後年度における企業債の償還、復旧・復興事業に係る公営企業負担の増加が見込まれるなど、将来的に経営をとりまく環境は不透明な状況にある。

<不良債務と実質赤字の推移>

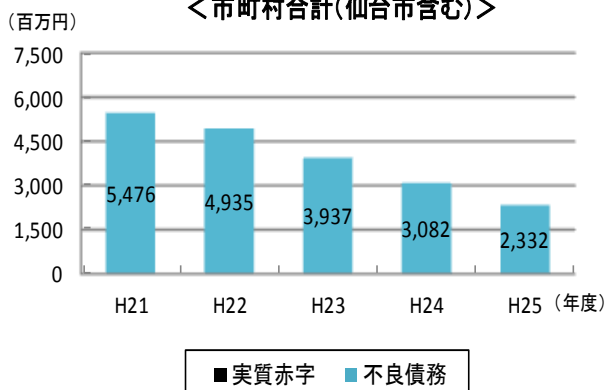
（単位：百万円，％）

	H 23	H 24	H 25	H25-H24	増減率
全 体	3,937	3,082	2,332	▲ 750	▲ 24.3
仙台市除く	609	231	10	▲ 221	▲ 95.7
水道事業	0	0	0	0	—
交通事業	2,509	1,640	1,354	▲ 286	▲ 17.4
病院事業	558	231	0	▲ 231	▲ 100.0
下水道事業	782	1,095	863	▲ 232	▲ 21.2
その他	87	115	115	0	0.0

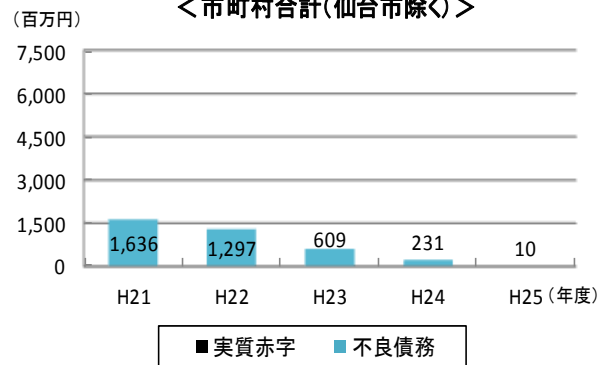
注：上段に法適用事業の不良債務，下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

注：端数処理のため合計が一致しない場合がある。

<市町村合計(仙台市含む)>



<市町村合計(仙台市除く)>



参考：財公用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・ 法適用事業 : 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。
- ・ 法非適用事業 : 公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。
- ・ 収益的支出 : 経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。
- ・ 建設投資額 : 資本的支出のうち、建設改良費。
- ・ 他会計繰入金 : 料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。
- ・ 総収支 : 法適用事業・・・純損益（総収益－総費用）
法非適用事業・・・実質収支
- ・ 不良債務 : 流動負債－流動資産＋翌年度繰越財源
（法適用事業のみの概念である）
- ・ 実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
（法非適用事業のみの概念である）